

News Release

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
<http://www.pru-holding.co.jp>



平成 24 年 5 月 25 日

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

平成 23 年度決算（案）

プルデンシャル・グループ（プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン、プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命）の平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）決算（案）について、下記の通りお知らせいたします。

ビジネス・トピック

○ジブラルタ生命は、平成 24 年 1 月 1 日に AIG エジソン生命、エイアイジー・スター生命と、存続会社をジブラルタ生命として合併しました。

契約業績（生命保険会社 3 社単純合算：個人保険・個人年金保険）

○新契約高は、6 兆 9,352 億円、前年から 10.1%の増加

○保有契約高は、63 兆 7,588 億円、前年度末から 1.7%の増加

損益関係（プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結）

○経常収益は、2 兆 1,395 億円、前年から 59.4%の増加

○経常利益は、742 億円、前年から 6.9%の増加

○当期純利益は、180 億円、前年から 46.0%の減少

以上

契約業績(生命保険会社3社単純合算)

注1 3社合算値は、各社の数値の単純合算であり、連結数値ではありません。(保険料等収入を除く)
3社合算値は、各社の百万円未満切り捨て数値を単純合算しています。(新契約件数の項目を除く)

注2 ジブラルタ生命は、平成24年1月1日にAIGエジソン生命(以下、旧エジソン生命)、エイアイジー・スター生命(以下、旧スター生命)と合併。存続会社はジブラルタ生命。前年度との比較を可能にするため、次の定義で数値および前年度比を記載しています。
■平成22年度業績・・・ジブラルタ生命、旧エジソン生命、旧スター生命の数値を単純合算。
■平成23年度業績・・・【年度末残高等の状況を表す項目(注3)】合併後ジブラルタ生命の数値。【期間業績を表す項目(注4)】平成23年12月までのジブラルタ生命、旧エジソン生命及び旧スター生命と平成24年1月からの合併後のジブラルタ生命の数値を合算。但し、ソルベンシー・マージン比率は、平成22年度、23年度とも存続会社ジブラルタ生命の数値を記載。

1.契約の状況等		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命 (注2)			ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命		
		H23年度	H22年度	増減率(%)	H23年度	H22年度	増減率(%)	H23年度	H22年度	増減率(%)	H23年度	H22年度	増減率(%)
新契約年換算保険料(注4)	(百万円)	205,800	167,803	22.6	60,599	52,172	16.2	115,889	105,933	9.4	29,312	9,698	202.2
保険料等収入	(百万円)	1,801,630	1,599,059	12.7	546,339	515,208	6.0	1,240,470	1,066,763	16.3	364,024	125,185	190.8
新契約高(注4)	(百万円)	6,935,226	6,298,695	10.1	2,851,743	2,819,499	1.1	3,595,425	3,289,439	9.3	488,058	189,757	157.2
新契約件数(注4)	(件)	961,372	923,908	4.1	262,718	255,771	2.7	630,061	644,473	▲ 2.2	68,593	23,664	189.9
		H23年度末	H22年度末	増減率(%)	H23年度末	H22年度末	増減率(%)	H23年度末	H22年度末	増減率(%)	H23年度末	H22年度末	増減率(%)
保有契約年換算保険料(注3)	(百万円)	1,394,827	1,317,800	5.8	438,720	409,102	7.2	904,322	883,540	2.4	51,785	25,158	105.8
保有契約高(注3)	(百万円)	63,758,814	62,668,536	1.7	28,441,949	27,697,662	2.7	34,297,591	34,376,255	▲ 0.2	1,019,274	594,619	71.4

* 個人保険 + 個人年金保険

* 保険料等収入: ■H23年度:[ブルデンシャル生命の保険料等収入]+[ジブラルタ生命およびその子会社ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命の合計値(ジブラルタ生命の連結損益計算書ベースの保険料等収入)] ■H22年度:[ブルデンシャル生命の保険料等収入]+[旧ジブラルタ生命およびその子会社ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命の合計値(旧ジブラルタ生命の連結損益計算書ベースの保険料等収入)]+[旧エジソン生命の保険料等収入]+[旧スター生命の保険料等収入]

2.資産の状況等		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命 (注2)			ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命		
		H23年度末	H22年度末	増減率(%)	H23年度末	H22年度末	増減率(%)	H23年度末	H22年度末	増減率(%)	H23年度末	H22年度末	増減率(%)
総資産(注3)	(百万円)	11,538,313	11,066,742	4.3	2,952,906	2,751,249	7.3	8,396,647	8,120,946	3.4	188,760	194,547	▲ 3.0
ソルベンシー・マージン比率	(%)				720.6	702.8		862.2	656.8		756.2	1330.7	
旧基準によるソルベンシー・マージン比率	(%)					1133.7			1120.0			1649.6	

3.含み損益		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命 (注2)			ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命		
		H23年度末	H22年度末	増減額	H23年度末	H22年度末	増減額	H23年度末	H22年度末	増減額	H23年度末	H22年度末	増減額
有価証券(注3)	(百万円)	526,183	192,792	333,391	167,368	62,257	105,110	349,974	126,140	223,834	8,841	4,395	4,445
うち国内株式(注3)	(百万円)	5,124	6,441	▲ 1,317	417	-	417	4,707	6,441	▲ 1,734	-	-	-

* 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

4.利益		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命 (注2)			ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命		
		H23年度	H22年度	増減率(%)	H23年度	H22年度	増減率(%)	H23年度	H22年度	増減率(%)	H23年度	H22年度	増減率(%)
基礎利益(注4)	(百万円)	118,876	135,566	▲ 12.3	54,080	49,863	8.5	63,803	84,609	▲ 24.6	993	1,094	▲ 9.3

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結

(単位: 億円)

経常収益	H23年度	H22年度	増減率(%)
	21,395	13,421	59.4
保険料等収入	H23年度	H22年度	増減率(%)
	17,887	11,316	58.1
経常利益	H23年度	H22年度	増減率(%)
	742	694	6.9
当期純利益	H23年度	H22年度	増減率(%)
	180	334	▲ 46.0
総資産	H23年度	H22年度	増減率(%)
	113,761	108,481	4.9
連結ソルベンシー・マージン比率	H23年度	H22年度	増減(%)
	614.2%		

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成22年度 (2011年3月31日現在)	平成23年度 (2012年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現 金 及 び 預 貯 金	185,962	130,789
コ ー ル ロ ー ン	65,000	74,800
債券貸借取引支払保証金	14,405	9,743
買 入 金 銭 債 権	231,434	124,951
金 銭 の 信 託	2,200	2,172
有 価 証 券	9,190,404	9,837,187
貸 付 金	547,577	571,500
有 形 固 定 資 産	105,322	152,244
土 地	49,552	86,124
建 物	47,147	58,196
建 設 仮 勘 定	33	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	8,588	7,923
無 形 固 定 資 産	129,044	121,511
ソ フ ト ウ ェ ア	13,444	14,519
の れ ん	114,138	103,995
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,460	2,997
代 理 店 貸	24	-
再 保 険 貸	9,121	9,759
そ の 他 資 産	206,907	199,396
繰 延 税 金 資 産	162,598	143,532
貸 倒 引 当 金	△ 1,862	△ 1,389
資 産 の 部 合 計	10,848,142	11,376,199
(負債の部)		
保 険 契 約 準 備 金	9,968,961	10,446,757
支 払 備 金	72,795	68,328
責 任 準 備 金	9,845,685	10,334,402
契 約 者 配 当 準 備 金	50,480	44,026
再 保 険 借	17,943	20,545
そ の 他 負 債	480,887	456,447
退 職 給 付 引 当 金	86,994	78,233
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,339	1,469
特 別 法 上 の 準 備 金	29,070	32,368
価 格 変 動 準 備 金	29,070	32,368
負 債 の 部 合 計	10,586,195	11,035,820
(純資産の部)		
資 本 金	47,105	47,105
資 本 剰 余 金	96,334	96,334
利 益 剰 余 金	84,200	101,049
株 主 資 本 合 計	227,640	244,489
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,916	41,882
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	25,765	19,909
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 2,375	△ 1,167
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	34,307	60,624
少 数 株 主 持 分	-	35,265
純 資 産 の 部 合 計	261,947	340,379
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,848,142	11,376,199

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	平成23年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,342,193	2,139,535
保 険 料 等 収 入		1,131,659	1,788,749
資 産 運 配 当 金 等 収 入		202,386	318,298
利 息 及 び 証 券 売 却 益		183,584	292,578
有 価 証 証 券 償 還 益		6,420	15,555
有 価 証 証 券 償 還 益		4,178	4,812
金 融 派 生 商 品 収 益		5,817	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-	1,622
そ の 他 運 用 収 益		2,385	703
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		-	3,027
そ の 他 経 常 収 益		8,146	32,487
経 常 費 用		1,272,790	2,065,318
保 険 金 等 支 払 金		593,943	1,156,398
保 年 給 付 戻 金		153,101	245,355
解 約 返 戻 金		47,449	123,844
再 保 險 払 戻 金		44,150	142,369
再 保 險 他 払 戻 金		226,970	386,911
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		100	142
支 払 準 備 金 繰 入 額		5,039	102,810
責 任 準 備 金 繰 入 額		117,131	154,963
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		402,374	488,841
資 産 運 用 費 用		5,212	-
支 払 利 息 損 失		397,047	488,717
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損 失		114	123
有 価 証 証 券 評 価 損 失		83,182	62,883
有 価 証 証 券 償 還 損 失		2,583	7,743
金 融 派 生 商 品 費 用		4	0
為 替 差 損 失		1,972	6,554
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		6,695	13,397
貸 付 金 償 却 費 用		97	225
貸 借 不 動 産 等 減 価 償 却 費 用		-	5,695
そ の 他 運 用 損 失		60,010	17,710
特 別 勘 定 業 務 経 常 費 用		937	-
事 業 経 常 費 用		0	0
そ の 他 業 務 経 常 費 用		1,896	2,862
経 常 利 益		6,097	8,693
特 別 利 益		2,885	-
固 定 資 産 等 処 分 益		172,018	322,376
そ の 他 特 別 利 益		21,270	34,818
特 別 損 失		69,402	74,217
固 定 資 産 等 処 分 損 失		4,789	2,614
減 価 償 却 損 失		483	1,374
そ の 他 特 別 損 失		4,305	1,240
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		13,272	15,962
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		473	2,134
法 人 税 及 び 住 民 税 等 額		15	1,093
法 人 税 等 額		11,871	3,298
法 人 税 等 額		911	9,436
法 人 税 等 額		8,029	10,808
法 人 税 等 額		52,890	50,061
法 人 税 等 額		17,347	17,086
法 人 税 等 額		2,098	13,302
法 人 税 等 額		19,445	30,389
法 人 税 等 額		33,445	19,672
法 人 税 等 額		-	1,615
法 人 税 等 額		33,445	18,056

(連結財務諸表の作成方針)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 6社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

AIG エジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社は当連結会計年度において当社の子会社であるジブラルタ生命保険株式会社に合併されたため連結の範囲から除外しております。

主要な非連結の子会社及び子法人等は、東邦信用保証株式会社、クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合、リブラ・プロパティ有限会社を営業者とする匿名組合、ロッポンギ・スカイタワーコーポレーションを営業者とする匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社の決算日は2月29日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(連結貸借対照表関係)

1.会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価は、平成17年2月1日にプルデンシャル生命保険株式会社と合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日:平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

①平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

・建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しており

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

ます。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は727百万円であります。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (10) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当連結会計年度に費用処理しております。
- (13) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。
(プルデンシャル生命保険株式会社)
 - ① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
(ジブラルタ生命保険株式会社)
 - ① 標準責任準備金の対象契約
 - 1) 旧 AIG エジソン生命保険株式会社の契約及び 旧エイアイジー・スター生命保険株式会社の平成19年4月2日以降の新契約
内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算した金額を積み立てております。
 - 2) その他の契約
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額102,079百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約
 - 1) 旧 AIG エジソン生命保険株式会社の契約及び 旧エイアイジー・スター生命保険株式会社の平成19年4月2日以降の新契約
平準純保険料式により計算した金額を積み立てております。

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

2) その他の契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額18,070百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てております。

なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,993百万円積み立てております。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。

- (14) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2.会計方針の変更等

- (1) 当連結会計年度より、保険業法施行規則の改正に伴い、連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
- (2) 当連結会計年度より、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸付金回収収益を、その他経常収益に含めて表示しております。
- (3) 当連結会計年度におけるジブラルタ生命保険株式会社とその子会社との合併に伴い、重要な不動産信託受益権を有する子会社に合わせ、不動産信託受益権を不動産に準じて処理をすることとしました。
- これに伴い、従来買入金銭債権に含めて表示していた不動産信託受益権を有形固定資産及び無形固定資産に含めて表示する方法に変更しております。
- これにより、従来の表示方法と比較して、買入金銭債権が54,440百万円減少し、有形固定資産が52,899百万円、無形固定資産が1,540百万円増加しております。
- (4) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3.金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM 上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。

信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融資の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

又、リスク管理規程等において定められたリスク・リミットと VaR によるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	130,789	130,789	-
コールローン	74,800	74,800	-
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	90,432	95,091	4,658
その他有価証券	34,519	34,519	-
有価証券			
売買目的有価証券	155,321	155,321	-
満期保有目的の債券	416,620	426,431	9,810
責任準備金対応債券	6,995,934	7,447,137	451,203
その他有価証券	2,170,501	2,170,501	-
貸付金			
保険約款貸付	222,196	222,196	-
一般貸付	349,303	382,606	33,303
貸倒引当金	△687	-	-
	570,812	604,803	33,991
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,500	9,500	-
ヘッジ会計が適用されているもの	16,415	16,415	-
(借入金)	(271,039)	(270,754)	284

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、58,555百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は40,253百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価

としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション、金利スワップ取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

一部の連結子会社及び子法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は110,223百万円、時価は141,788百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

又、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は137百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は6,639百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は447百万円、延滞債権額は5,698百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は725百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

又、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、493百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は42,049百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は160,813百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 繰延税金資産の総額は211,429百万円、繰延税金負債の総額は49,446百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は18,451百万円であります。

繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰越欠損金51,245百万円、保険契約準備金43,872百万円、退職給付引当金24,098百万円、有価証券評価損22,147百万円、その他有価証券の評価差額14,742百万円、連結会社間内部利益消去12,712百万円及び価格変動準備金9,938百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額31,823百万円、繰延ヘッジ利益10,409百万円であります。

9. 土地再評価に係る繰延税金資産の総額は、358百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、358百万円であります。

10. 当連結会計年度における法定実効税率は40.69%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、税制改正に伴う影響41.78%、評価性引当金の変動による影響△26.58%、のれん償却費7.72%であります。

11. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は17,573百万円の減少し、法人税等調整額は20,524百万円増加しております。

なお、重要な連結会社において適用される法定実効税率は以下のとおりであります。

(1) 当社に適用される税率

- ・ 変更前 40.69%
- ・ 平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する連結会計年度 38.01%
- ・ 平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度 35.64%

(2) プルデンシャル生命保険株式会社に適用される税率

- ・ 変更前 36.10%
- ・ 平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する連結会計年度 33.20%
- ・ 平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度 30.70%

(3) ジブラルタ生命保険株式会社に適用される税率

- ・ 変更前 36.13%
- ・ 平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する連結会計年度 33.26%
- ・ 平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度 30.71%

(4) プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社に適用される税率

- ・ 変更前 36.21%
- ・ 平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する連結会計年度 33.33%
- ・ 平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度 30.78%

12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.当連結会計年度期首残高	50,480 百万円
ロ.当連結会計年度契約者配当金支払額	17,380 百万円
ハ.利息による増加等	123 百万円
ニ.契約者配当準備金繰入額	10,808 百万円
ホ.その他による減少	6 百万円
ヘ.当連結会計年度末現在高	44,026 百万円

13. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は13,971百万円であります。

14. 担保に供されている資産の額は、有価証券41,020百万円であります。
又、担保付き債務の額は68,902百万円であります。

15. 1株当たりの純資産額は、334,921,947円92銭であります。

16. 企業結合に関する事項

連結子会社間の合併

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

当社の子会社であるジブラルタ生命保険株式会社(以下、「ジブラルタ生命」)は、平成23年2月1日付で子会社化した AIG エジソン生命保険株式会社(以下、「エジソン生命」)及びエイアイジー・スター生命保険株式会社(以下、「スター生命」)と、平成23年10月11日開催の各社の取締役会決議を経て合併契約を締結し、平成24年1月1日付で両社を吸収合併致しました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

(イ) 結合企業(吸収合併存続会社)

商 号: ジブラルタ生命保険株式会社

事業内容: 生命保険業

(ロ) 被結合企業(吸収合併消滅会社)

商 号: AIG エジソン生命保険株式会社

事業内容: 生命保険業

商 号: エイアイジー・スター生命保険株式会社

事業内容: 生命保険業

② 企業結合日

平成24年1月1日

③ 企業結合の法的形式

ジブラルタ生命を存続会社とし、エジソン生命及びスター生命を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ジブラルタ生命保険株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

ジブラルタ生命、エジソン生命そしてスター生命はともに、営業社員チャネルを販売のコアチャネルとし、さらに銀行代理店チャネル、一般代理店チャネルを有するマルチ・チャネル会社であり、共通する部分が多々あります。この共通点を活かしつつ、スケールメリット及びシナジー効果を最大限に発揮し、より強い組織とするために3社を合併致しました。

ジブラルタ生命は、本合併に際して、本合併効力発生日前日の最終のエジソン生命及びスター生命の株式に係る株主名簿に記載又は記録された株主のうち、ジブラルタ生命、エジソン生命及びスター生命を除くエジソン生命及びスター生命の各株主に対して、以下のとおり、ジブラルタ生命の株式を割当て交付しました。なお、ジブラルタ生命はスター生命の発行済普通株式の全てを保有しているため、本合併に際して、スター生命の普通株式を有する株主に対する株式等の交付は行いませんでした。また、合併による資本金の増加及び合併交付金の支払は行いませんでした。

- 1) エジソン生命の普通株式を所有する株主に対して、普通株式9,914株につき、ジブラルタ生命の普通株式80,977株を割当て交付しました。
- 2) エジソン生命の優先株式Bを所有する株主に対して、優先株式B1株につき、ジブラルタ生命の優先株式B5株を割当て交付しました。
- 3) エジソン生命の優先株式C、E、G及びHを所有する各株主に対して、各優先株式1株につき、それぞれジブラルタ生命の優先株式C、E、G及びH1株を割当て交付しました。
- 4) スター生命のA種優先株式を所有する各株主に対して、A種優先株式1株につき、ジブラルタ生命の優先株式A1株を割当て交付しました。

(2) 会計処理の概要

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。

17. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,313百万円であります。

18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は27,397百万円であります。なお当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理します。

19. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は6,995,934百万円、時価は7,447,137百万円であります。

(プルデンシャル生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後30年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は30年、負債のデュレーションは10.5年、将来の保険料のデュレーションは7.4年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.8年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は30年、負債のデュレーションは14.4年、将来の保険料のデュレーションは7.5年、責任準備金対応債券のデュレーションは14.3年となっております。

(ジブラルタ生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③CV保険(スター)ファンド④米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含み、ドル建分割払個人年金を除く)⑥米ドル建IS養老(スター)ファンド⑦米ドル建IS年金(スター)ファンド⑧ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑨豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含み、豪ドル建分割払個人年金を除く)をそれぞれ小区分としております。なお、当連結会計年度における子会社との合併に伴い、小区分の統合を行っております。これについての財務諸表への影響はありません。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が1,345百万円、その他有価証券評価差額金が951百万円減少し、繰延税金資産が414百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益が30百万円減少し、当期純利益が20百万円増加しております。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

20. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 退職給付債務およびその内訳

イ.	退職給付債務	△120,545百万円
ロ.	年金資産	42,784百万円
ハ.	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△77,760百万円
ニ.	会計基準変更時差異の未処理額	535百万円
ホ.	未認識数理計算上の差異	2,840百万円
ヘ.	未認識過去勤務債務	△3,848百万円
ト.	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△78,233百万円
チ.	前払年金費用	－百万円
リ.	退職給付引当金	△78,233百万円

親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

② 退職給付債務等の計算基礎

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.	割引率	1.00%～2.00%
ハ.	期待運用収益率	0.90%～3.00%
ニ.	会計基準変更時差異の処理年数	15年
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年
ヘ.	過去勤務債務の額の処理年数	5年または10年もしくは発生年度における一括費用処理

21. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結損益計算書関係)

(1) 1株当たりの当期純利益は19,820,998円66銭であります。

(2) 退職給付費用の総額は、8,592百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。

イ.	勤務費用	6,676百万円
ロ.	利息費用	2,101百万円
ハ.	期待運用収益	△732百万円
ニ.	会計基準変更時差異の費用処理額	178百万円
ホ.	数理計算上の差異の費用処理額	500百万円
ヘ.	過去勤務債務の費用処理額	△167百万円
ト.	その他	35百万円

簡便法を採用している親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(3) その他特別損失の主なものは、統合関連費用4,916百万円、希望退職制度に基づく特別退職金3,066百万円、貸付金売却損1,153百万円であります。

(4) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。